平成20年度「安全・安心科学技術プロジェクト」

重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。また、この取り組みを通じ、安全・安心に資する科学技術推進のための拠点の整備、関連研究者等のネットワークの構築を図る。

重要研究開発課題の研究開発

○ 地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発

本年7月の安全・安心科学技術委員会の提言「安全・安心科学技術の重要研究開発課題について」を踏まえ、科学技術の成果を社会に実装させることにより、地域社会における不安を解消し、安全・安心を確保するための仕組みの構築を支援する。

具体的には、**地域における社会的な課題に対して、人間行動科学等の人文・社会科学の知見も動員しつつ、科学技術によって解決を図る**研究開発課題を公募する。

【具体的課題の例】

- ・**地域防災・犯罪防止**ネットワークの構築に必要な情報通信システムの開発
- ・**子ども・高齢者の事故防止**のためのシステムの開発
- ・地域における**疾病予防、健康増進**のためのシステムの開発
- ・その他地域における「安心」の確保に関する研究開発

○ テロ対策等に係る研究開発

① 現場と国内研究機関が連携した研究開発の推進

国民の安全を守るためには、これまで蓄積された基礎研究の成果を積極的に活用することが必要であり、現場と連携したテロ対策、犯罪対策、危機管理等に係る研究開発を支援する。

【平成19年度公募課題】

- ・リアルタイムでの化学剤・生物剤の検知システム構築のための検知技術の開発
- ・不正薬物、爆発物等危険物を税関、空港、湾岸等の水際や国内における輸送・物流システム、あるいは駅、ビル等の大規模集客施設で検知するための技術開発
- ・有害危険物質の拡散や被害の拡大を予測し、軽減するためのシステム構築のための技術開発

② 国際協力の推進

日米安全・安心科学技術協カイニシアティブにおける合意事項等を踏まえ、国際協力の下で研究開発を実施する。

安全・安心に関わる知・技術の共有化

個々の研究開発プロジェクトで得られた知見と人脈を集積し、整理・蓄積するとともに、これらの情報を、ニーズを持つ官庁や各分野の研究拠点にフィードバックする。また、安全保障に係る研究情報の公開の在り方等について検討を行う。

地域による安心情報システムモデルの構築

一般の防災システムの課題(ユーザーである地方自治体からの視点)

地域的な災害や危機事態への迅速かつ的確に対応し、地域住民の安心を確保するためには、地方自治体・地域社会の役割が極めて重要であり、地方自治体・地域社会で十分に活用できる情報基盤の整備が不可欠。しかしながら、現在導入されている防災システムには以下の課題がある。

- ・システムの導入コスト、運用コストが高い(一般の町村は、財政的負担を支えきれない)
- ・防災対策に特化されたものが多く、使い慣れていないため、災害発生時に上手く作動できない
- ・システムがブラックボックス化されており、地域の実情にあわせた変更がしにくい

このため、「地域で使うものは地域で作る」ことを基本とした、地域住民の「安心」確保のための災害等情報システムのモデルを構築

具体的な方策

- ①大学・研究機関のサポートを得て、ユーザー(地方自治体)と地元企業が一体となってシステム開発を行う
- ②平時にも使用できるシステムとする(災害時に初めて使うシステムを上手く動かすのは困難)
- ③各自治体において機能の追加や変更ができるようシステムの仕様を公開、広く提供する ⇒他の自治体のシステムや他の業務のシステムとの連動が容易
- ④予想外の環境下でも確実に稼動するシステムを開発する
- ⑤人文・社会科学的な視点も導入
(地域住民の「安心」確保のために、災害時にどのように情報を伝えることが効果的か、どのような訓練が必要か等)

<宮崎県清武町の例>

- 国の研究成果を活用し、自らの力で、地域の実情にあった地域防災システムを構築
- 要援護者を登録し、災害時に安否を確認
- 水道業務システムとも連動(居住者情報の把握、職員のシステム習熟度の向上)
- H19年1月の鳥インフルエンザ発生時には、愛玩鳥農家の場所の確認等にこの情報システムを活用し、素早く対応策を検討し、情報を公表
 - ⇒・住民の混乱がなかった
 - ・風評被害がなかった
 - (鶏肉、鶏卵卸値への影響なし)

モデルシステム作り(パイロットスタディ)を国が支援することが必要

日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ

(参考2)

経緯

- 第9回日米科学技術合同高級委員会(閣僚級)(2003年4月、東京)において、テロリズムを含む様々な脅威から社会の安全・安心を確保するための科学技術の役割について議論した結果、両国間で「安全・安心のための科学技術に関するワークショップ」を開催することとなった。
- 2004年、2005年にワークショップが開催され、さらに各協力分野において日米の関係省庁・機関間による個別協力が行われてきた。
- 第10回日米科学技術合同高級委員会(閣僚級)(2006年5月、ワシントン)にて、松田内閣府特命担当大臣(科学技術政策)・小坂文部科学省大臣、米国マーバーガー大統領科学技術補佐官(大統領府科学技術政策局長)間において、本協力を「安全・安心科学技術協力イニシアティブ」として発展させることを合意

構成

日本側:文部科学省科学技術・学術政策局長(議長)

内閣官房(安全保障・危機管理)、内閣府、警察庁、総務省(情報セキュリティ)・消防庁、法務省(入国管理)、外務省(旅券)、財務省(関税)、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省・気象庁、日本学術会議、等

米国側:国務長官科学技術顧問(議長)

大統領府(科学技術政策局)、国土安全保障省、エネルギー省、農務省、商務省、厚生省(国立衛生研究所、疫病対策予防センター)、連邦捜査局、国防総省、国立科学財団、全米科学アカデミー、等

協力分野

- バイオセキュリティ
- 農業と食の安全
- 国境と輸送機関の安全
- 重要情報基盤保護に係る科学技術
- 安全・安心な社会のための科学技術と人文・社会科学との協働
- 犯罪およびテロ対策のための科学技術
- アカデミーによる対話
- 標準

ワークショップ開催状況

- 第1回:2004年2月(東京)
政策責任者間の対話を通じて協力の方向性について議論
- 第2回:2005年3月(アメリカ)
各分野における協力の進捗状況について報告
- 第3回:2006年10月15, 16日(アメリカ)
バイオディフェンス、情報セキュリティ・重要インフラ保護、犯罪対策・テロ対策に資する科学技術に関し、協力事項を検討・確認
- 第4回を10月に東京で開催することを予定